

文藝春秋への抗議文送付について

日本経済新聞社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：長谷部剛）は本日、株式会社文藝春秋の中部嘉人社長に対し、長谷部社長名で抗議文を送付しました。内容は次の通りです。

抗議文

貴社が、文藝春秋や週刊文春など複数の媒体を使い、当社および関係者の社会的信用と名誉を著しく損なう記事を掲載し続けることについて強く抗議します。一連の記事は明らかに客観性を欠いており、報道倫理にもとるもので、貴社のメディアとしての真摯さを疑わざるを得ません。

文藝春秋7月特別号掲載の「日経新聞で何が起きているのか」（本件記事）は、当社および株式会社テレビ東京ホールディングス(テレビ東京 HD)、株式会社テレビ東京のガバナンスや事業戦略、人事労務管理などについて、憶測を交え、根本的な事実関係を歪曲した極めて悪質な内容になっています。

例えば、リム・アドバイザーズの株主提案をめぐり、テレビ東京 HD は取締役会意見として、当社との関係について「日経は、会社法、東京証券取引所の上場規則等に照らしても、当社(注：テレビ東京 HD) の親会社や支配株主ではありません。」と公表しているにも関わらず、本件記事は、リム社の主張のみをなぞり、「植民地」「強権支配」など、悪意を込めた言葉を使い一方的に書き連ねています。当社は、テレビ東京 HD が経営の独立性を確保することは当然のことと考えています。またテレビ東京に対しても編集の自由に干渉することはしないよう取り決めており、記述のような事実はありません。

さらに、『『デジタル化すれば生産性が上がる』という根拠の薄い楽観のもと、』といったように、本件記事では、当社の事業戦略を貶める印象操作的な決めつけがなされています。デジタル化は、新聞のみならず、テレビ、雑誌を含め、世界中のメディアが存亡を掛けて取り組まねばならない重要な経営課題です。それにもかかわらず、「デジタル・インパル」とのネガティブな造語と、表層的な一部事象のみをもって当社のデジタル事業戦略を貶めるのは、どのような考えからなのでしょう。

編集の組織再編、若手記者の退職者等の記述についても、事実関係やその評価について、匿名の一部社員・元社員らの、誤りを含む発言を並べ立てたうえ、筆者の憶測を交えて真実を歪める捏造の文章となっています。

週刊文春3月31日号（「日経新聞の危機 依願退職53人、ハラスメント相談30件」）ほか、同誌が3月24日号（「原発攻撃は自作自演!? 日経新聞編集局長のヤバい説教」）等で掲載した当社の社内事情に関する記事も、今回同様に断片的な情報と、匿名の一部社員らの憶測を含む証言をつなぎ合わせ、当社や当社関係者の評価を貶める内容でした。媒体が違うとはいえ、その記事をあらためて引用するところにも悪意を感じざるを得ません。

憶測や誤認に基づく記事で当社の社会的な評価を低下させる貴社の報道姿勢を断じて認めることはできません。事実に向き合い、正確な報道に徹することを強く求めます。

本件に対する問い合わせ

日本経済新聞社 広報室 pr@nex.nikkei.co.jp